

平成 30 年度 横浜市一般会計補正予算（第 3 号） 総務局関係部分の概要について

1 歳入歳出予算補正（総務局関係）

（単位：千円）

款 項 目	補正額	補正額の財源				説 明
		特定財源			一般財源	
		国県 支出金	市債	その他		
2 款 総務費（総務局関係）	△1,756,676	0	△258,000	△12,824	△1,485,852	
3 項 総務費	△1,756,676	0	△258,000	△12,824	△1,485,852	
1 目 行政運営費	18,692	0	0	0	18,692	
職員人件費（総務局職員給与等）	18,692	0	0	0	18,692	給与改定に伴う増額
2 目 人事管理費	△300,000	0	0	0	△300,000	
職員人件費（退職手当等）	△300,000	0	0	0	△300,000	退職見込者数の減に伴う減額
3 目 情報化推進費	△1,217,368	0	0	△12,824	△1,204,544	
行政情報通信基盤（庁内 LAN）運用事業	△1,174,498	0	0	0	△1,174,498	機器仕様の見直しに伴う減額
情報システム運営管理事業	△42,870	0	0	△12,824	△30,046	委託料等の減に伴う減額
4 目 危機管理費	△258,000	0	△258,000	0	0	
防災行政用無線運用事業	△258,000	0	△258,000	0	0	工事費等の減に伴う減額

2 繰越明許費補正（総務局関係）

（単位：千円）

款	項	目	事業名	金額	
2	総務費	3 総務費	4 危機管理費	防災行政用無線運用事業	104,000

詳細

1 職員人件費（総務局職員給与等）（18,692千円）

平成30年度横浜市人事委員会勧告を受けた給与改定の実施に伴い増額します。

2 職員人件費（退職手当等）（△300,000千円）

退職予定者数の見込み直しに伴い退職手当を減額します。

3 行政情報通信基盤（庁内LAN）運用事業（△1,174,498千円）

新市庁舎の庁内LAN機器調達等において、仕様精査及び入札残による不用額を減額します。

4 情報システム運営管理事業（△42,870千円）

税務端末の保守に関する委託経費等について、入札残等による不用額を減額します。

5 防災行政用無線運用事業（△258,000千円、繰越明許費104,000千円）

防災行政用無線設備の更新に伴う工事費等について、工事内容の精査・入札残等による不用額を減額します。

また、内容の精査に日時を要したため、一部予算について繰越明許費を設定します。